

第5章 団長所感

標記調査団は1999年1月26日よりザンビア国に滞在し、2つの調査対象プロジェクト「ザンビア共和国ルサカ市周辺地区給水計画」、「ザンビア共和国ルサカ市基礎医療機材整備計画」の関連機関、プロジェクトサイト及び、他援助機関を訪問し、無償資金協力プロジェクトの自立発展性について2月3日まで調査を行った。以下にプロジェクトごとの所感を述べる。

(1) ルサカ市周辺地区給水計画

当プロジェクトは地下水を水源に井戸、ポンプ、高架タンク、配水管、給水蛇口と洗濯場からなるジョージ地区を対象としたレベル 1 の給水事業である。4期のうち半分が既に完了し、給水事業はスタートから既に4年を経過している。

現在、当給水事業は住民が支払う水道料金を収入源とした独立採算制のもとに運営され、計画どおりの質・量の水道水が供給されているだろうか？

1) 施設の破壊や故障はなく順調に安全な水が供給されている。その要因を考えると次の項目があげられる。

住民の組織化と衛生教育、費用負担の徹底という住民参加プログラムを無償プロジェクト開始と同時に実施した。

その不足分は他援助機関(CARE / DfID)と連携する形で充実させた。

JICA事務所、大使館がその連携に向けて他援助団体とタイミングの良い時期に調整し協力を取りつけた。

給水箇所を多く設け、住民が楽に使える、また水の無駄遣い、施設の盗難が難しい設計計画を行った。

住民自身の給水栓の適正利用の管理が実施されている。

コレラの流行が住民に脅威を与えており、安全な水の供給が切実だった。

プロジェクトは4期に分けられており、無償の単年度工期をカバーできた。

水道公社、ルサカ市の人的、財政的援助がなされている。

2) 懸案事項

料金回収率が低下し、独立採算による経営は達成されていない。料金支払いの不徹底は住民に不公平感を抱かせ、支払い意志を弱める。そのため、料金支払い義務の徹底したキャンペーンが早急に必要である。

浅井戸利用者がまだかなり多い。衛生教育等の実施と使いやすさを追求し、水道利用者を増やす必要がある。

ジョージ支所の水量管理におけるデータ処理・解析能力は不十分で技術指導が必要であ

る。

コミュニティーへの水道事業の移管は能力的にかなり不安であり、長期的な水道公社の直接的な支持体制は不可欠と思われる。

住民の組織化、プロジェクトへの参加は一応達成されているが、本当に根づくまでは、継続して教育・啓蒙活動を続ける必要がある。無償資金協力プロジェクトはあと1年で終了するが、自立発展性を確保するためにはその後の支援も不可欠である。

(2) ルサカ市基礎医療機材整備計画

当プロジェクトは1996年に大学教育病院と23か所のヘルスセンターに基礎的な医療機材が供与されたものである。

現在、供与された医療機材が各施設で有効に使われ、その結果、ルサカ市の医療システムが向上しているだろうか？

1) 機材の有効利用のみをみた場合、かなりの機材は有効に使われ、医療システムに貢献している。

理由として、

機材が基礎的なものに限られており、故障が少なく維持管理が容易であった。しかも末端医療の機能には十分に有効である。

国家計画のなかの一部分の援助であり、技術訓練、施設提供など他プロジェクトがうまく連携した形になった。

2) 懸案事項

国家計画(Health Reform Program)は受益者の費用負担を強化して、各医療機関の独立採算制を達成させようとしているが、設備投資はもとより、既存施設の運転・維持管理費用がほとんど出せないという現状であり、維持管理費用のほとんどをドナーに頼っている。しかしながら日本は維持管理をだせず、日本独自ではプロジェクトの自立発展性は望めない。

当面末端医療機関としてのヘルスセンターの住民利用の定着、計画実現、レベルアップのための人材確保が必要。

各機関のマネージメント能力強化が必要。

ドナー間の効果的な調整の必要性。

(3) 2件のプロジェクトを通して見た自立発展性

無償プロジェクトの自立発展性に関する評価調査という観点からみると、供与された施設・機材を適切に利用し、国の発展につなげていくためには使う人間の能力と維持するための資金

が不可欠である。しかし現在のザンビア国には両方不足しており、当面の間両方ともに援助に頼るしかなく、無償資金協力の自立発展性を達成するためには、技術支援と資金援助が同時にできる体制が必要となっている。

ソフト面の支援については、日本の他のスキーム、例えばプロ技、協力隊、NGO(草の根無償や見返り資金の活用)、さらには他援助機関との連携などが考えられるが、その時、かなり明確な国別援助戦略とその達成のための強力な調整・実施能力が求められるだろう。また、維持管理のための資金は、被援助国側の自助努力として日本からの支援は困難であるが、無償資金協力対象国のなかには、そのような経費が支出困難な国が少なくなく、途上国の現状にあわせて無償資金協力の形態を改革していく必要があるだろう。

最後になりましたが、調査団は大使館、JICA事務所の全面的な協力を得て、無事当初目的を達成することができました。ありがとうございました。

